

- 飯豊町では、大径木の広葉樹が林立する天然性の樹林帯から林業生産活動が積極的に実施されるべき人工林帯と、さらには地域住民の生活に密着した里山まで変化に富んだ林分構成になっている。また、近年森林が持つ機能の再評価に対応するべく適切な森林整備の推進が必要となっている。しかし、施業の際には地籍調査が入っておらず境界不明であることが足かせになっている。マツに関しては松くい虫による被害が大きく、枯損木による二次被害が懸念されている。このような状況から森林環境譲与税を財源にして、森林境界を明確にした後に森林経営管理制度に基づく取組みを進め、森林整備を推進する方針である。
- 令和5年度においては、令和4年度に引き続き、松くい虫被害を受けた枯損木の処理のほか、森林経営管理意向調査に向け、森林資源解析調査に着手し資源解析を行った。

□ 事業内容

1 森林境界明確化事業（航空レーザー測量）

- 航空レーザー測量を実施し、取得した三次元情報から地形、森林資源、施業等の状況を正確に把握し、森林経営管理意向調査に向けた情報整理を行う。

【事業費】 38,500千円（R5：7,700千円 全額譲与税）

【実績】 森林資源解析 93.87 K m²

2 松くい虫被害を受けた枯損木の伐倒処理

- 松くい虫被害を受け立ち枯れした枯損木に関して、林内作業における二次被害を防止する観点から、伐倒処理を行った。

【事業費】 3,657千円（全額譲与税）

【実績】 枯損木処理量 V=251.81m³



（事業1：森林資源解析実施範囲）



（事業2：伐倒処理の様子）

□ 工夫・留意した点

- 伐倒処理では、分解性のオイルを使用し、山林への影響が極力出ないような配慮を行った。
- 航空レーザー測量結果が森林経営管理意向調査に適正に結び付くよう事業者と適宜打合せを行った。

□ 取組の効果

- 令和3年度に実施した航空レーザー測量結果を用いて、森林評価及び森林評価図の作成を行った。このことにより林業経営に適した森林、適さない森林を区分し、森林評価基準を定める根拠ができた。
- 令和4年8月の豪雨により多数の被災があったことから、測量データから被災が起りやすい箇所を図面化して復旧工事の参考とした。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：11,062千円	②私有林人工林面積（※1）：1231.43ha
③林野率（※1）：83.5%	④人口（※2）：6613人
	⑤林業就業者数（※2）：14人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

担当者連絡先

（部署）農林振興課農林整備室

（電話番号）0238-87-0526

（メール）i-norin@town.iide.yamagata.jp